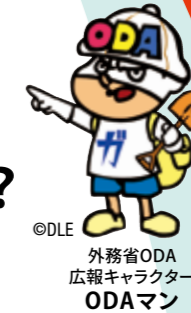


教えて! 外務省 / 知っておきたい 国際協力²⁴



©DLE
外務省ODA
広報キャラクター
ODAマン

多くの国で防災が政策の主要な柱となっている。防災分野で日本が行う国際協力とICT(情報通信技術)の活用について紹介する。

今月のテーマ

防災の主流化とICT(情報通信技術)の活用

Q₁ なぜ防災が政策の柱になっているの?

A₁ 近年、災害が激甚化しており、人的にも経済的にも、被害の規模が大きくなっているからです。

近年、災害が激甚化^{げきしん}しており、災害疫学研究所(CRED)の統計によれば、毎年自然災害で約2億人が被災しています。その約9割は洪水や干ばつによる被災者で、また8割がアジアに集中。経済的な損失は約1,400億ドル(約15兆円)にも上っています。長年開発してきた道路や河川などのインフラ整備や、まちづくりの努力が、自然災害により一瞬で水泡に帰してしまうことも珍しくありません。

そこで重要なのが「防災の主流化」という考え方です。防災の主流化とは、①防災を政策の優先課題に位置づける、②あらゆる開発の政策・計画に防災の視点を取り入れる、③防災への投資(事前防災投資)を拡

大するという三つの概念から成り立っています。災害被害を減らして持続的に成長するためには、世界各国が防災の主流化に取り組む必要があります。

防災の主流化のなかでも重要視されているのが、事前防災投資です。災害に強いインフラなどを事前に整備することで、命や街を守り、地域の安定した経済成長を支えます。洪水など発生頻度の高い災害では、事前に防災投資を行うことで、そのコストより大きな被害を回避できます。世界銀行によれば、途上国における災害に強いインフラへの1ドルの投資が、4ドルの便益を生み出すといわれています。

Q₂ 防災分野で日本はどんな国際協力を行っているの?

A₂ ODA(政府開発援助)を用いた途上国へのインフラ支援や、各国の防災計画の立案指導など、積極的に取り組んでいます。

地震、津波、豪雨、洪水、台風、噴火など、日本は昔から数々の自然災害を経験しながらも、その被害から復旧・復興を果たしてきました。その経験や知見を他の国と共有し、少しでも被害を減らしたいという思いから、日本は防災分野での国際協力に取り組んでいます。

たとえば、東日本大震災で甚大な津波の被害にあった仙台で、2015年3月に「第3回国連防災世界会議」を開催。日本が主張する事前防災投資の重要性やよりよい復興などが盛り込まれた「仙台防災枠組2015-2030」が採択され、これが現在でも防災の国際的指針となっています。

また同年12月の国連総会では、津波に対する意識啓発のために11月5日を「世界津波の日」とすることを日本が各国に呼びかけ、全会一致で採択されました。これを契機に各国の高校生を日本に招き、津波について考

える「『世界津波の日』高校生サミット」などの関連行事を実施しています。

2019年のG20大阪サミットの際には、安倍総理が「仙台防災協力イニシアティブ・フェーズ2」を発表し、19年から22年までの4年間で、洪水を防ぐ堤防建設などを通して、約500万人を支援することを盛り込んでいます。



2019年9月、北海道札幌市で開催された「『世界津波の日』2019高校生サミットin北海道」には日本を含む44か国の高校生約400人が参加した。日本の津波の歴史や防災・減災について学ぶスタディツアーや、テーマごとの分科会が行われた(写真提供:北海道庁)。



外務省 国際協力局 地球規模課題総括課 課長補佐 **大嶋一範**(おおしまかずのり)さん
2006年国土交通省入省。道路局、大臣官房、近畿地方整備局、国土技術政策総合研究所などで勤務。19年から現職。防災および水・衛生分野を担当。

答えてくれた人



右上・右下: ニカラグアでは津波防災の能力強化を目的に、JICAの「中米津波警報センター能力強化プロジェクト(CATAC)」が実施された。津波の際の標準的な手順について活発な議論が行われた中南米地域津波ワークショップ。

左上: チリを対象にしたJICAの「災害リスク軽減のためのONEMI(Oficina Nacional de Emergencia del Ministerio del Interior y Seguridad Pública)組織強化プロジェクト」で、ONEMIの職員や地方自治体の職員たちが日本での研修に参加。地方での防災計画を策定するための演習を行った。
左下: インドネシアの防災関係の行政官を対象に実施されたJICAの「国家防災庁および地方防災局の災害対応能力強化プロジェクト」。過去の災害履歴を地図上に記して確認する。



Q₃ ICTは防災にどう活用されるの?

A₃ 人々の命を守ることにつながる予報や予測に活用されます。

世界に防災の考え方が広がる中で注目されているのが、防災分野でのICTの活用です。

たとえば気象予測は、スーパーコンピューターや気象衛星の性能アップ、最新のデータ解析などにより予測精度が年々向上しています。その結果、豪雨が予測されるときには、いち早く情報を出して避難を促すことができるようになりました。また普段から災害発生時の避難の意識を持つために、地理空間情報を用いてハザードマップ(被害予測地図)も作成しています。

地震や津波に関しても分析・解析のデジタル化が進み、発令する緊急地震速報や津波警報の精度が高くなっています。これにより地震到達前の身を守る行動や、津波到達前の避難が可能になっています。

こうした日本の技術は、同じように洪水や地震、津波の被害が多いアジア地域では特に必要とされており、JICAを通して、津波予測や気象予測の高度化を目指した事業を途上国で行っています。

ただICTの活用をもって途上国に協力する場合には、災害の研究や精度の高い予測を行うだけでは十分ではなく、その技術によって得られた情報を的確に多くの人に伝え、事前の備えや避難につなげることが重要です。大雨が降っても、多くの人は「これまで災害が発生したことがないから今回も大丈夫」と思いがちです。災害は、いつ、どこで発生するかわかりません。備えや避難という一人ひとりの防災や減災の意識を高めることも必要です。さらに重要なのは、事前防災投資にICTを

活用することです。避難行動で人的被害は軽減されますが、それだけでは経済的な損失は軽減できません。過去の災害情報をデータベース化すれば、どこで洪水が起こりやすいのか、どこに地震の断層があるのか、またそれらの災害がどの程度の被害をもたらすのかを予測することができます。その結果に基づき、どこにどの程度の投資が必要なのかを見極め、防災への適切な事前投資を行うことで、人的な損害だけでなく、経済的な損失を軽減させる根本的な災害リスク削減にもつなげることが可能となります。

事前防災投資のために最新のICTを積極的に取り入れ、効果的に災害被害を減らすことのできる取り組みを進めていきたいと考えます。